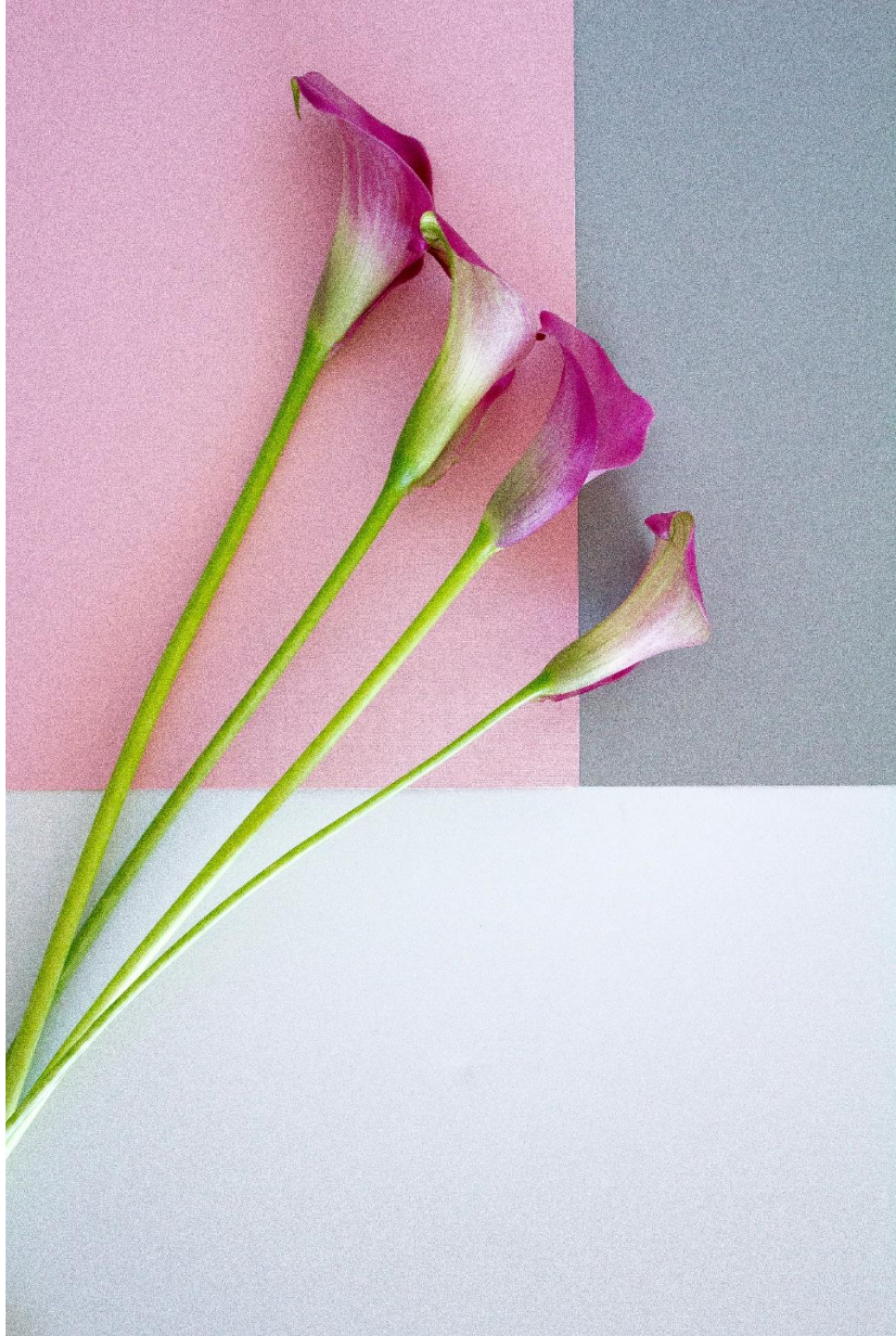
岡三証券
OKASAN SECURITIES

Zoomセミナー用資料

日本株と米国株を深掘り
4-6月期決算分析

2025年8月20日

岡三証券　投資戦略部
シニアストラテジスト　山本　信一
シニアストラテジスト　佐藤　一樹



最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

目次

Topic 1.日本

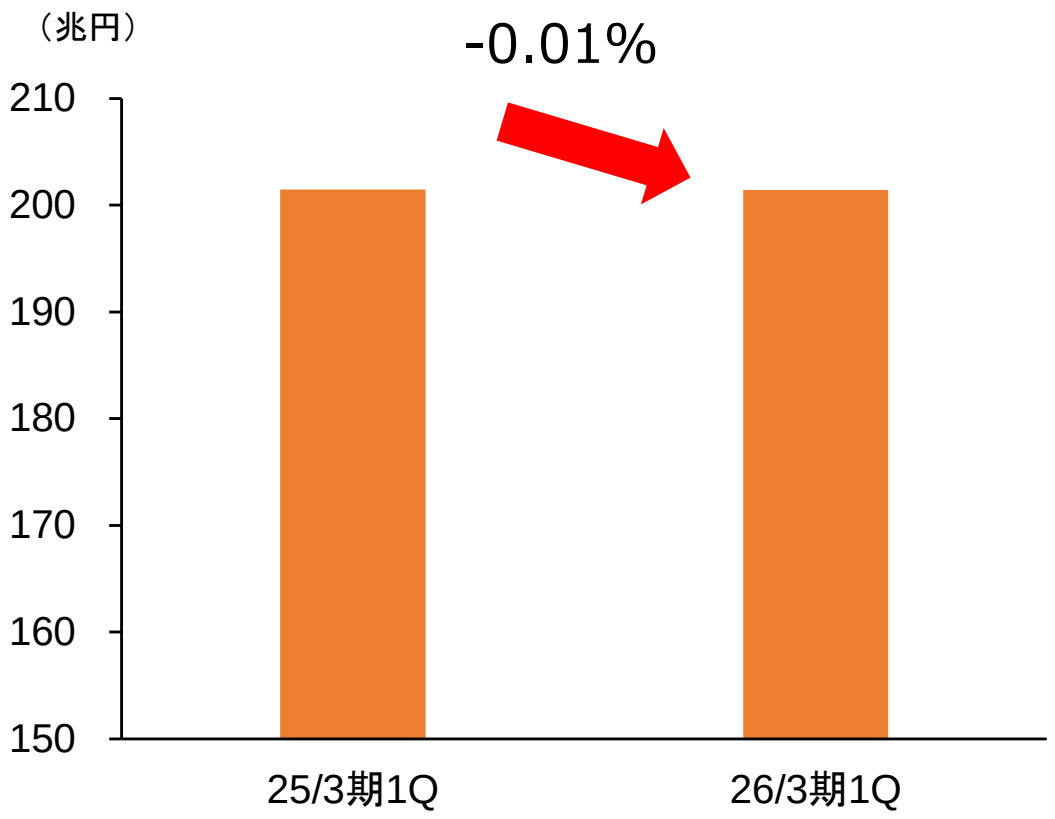
全体サマリーと注目セクター
注目銘柄：TIS（３６２６）
注目銘柄：イビデン（４０６２）
注目銘柄：フジクラ（５８０３）
注目銘柄：ファナック（６９５４）
注目銘柄：丸井G（８２５２）

Topic 2.米国

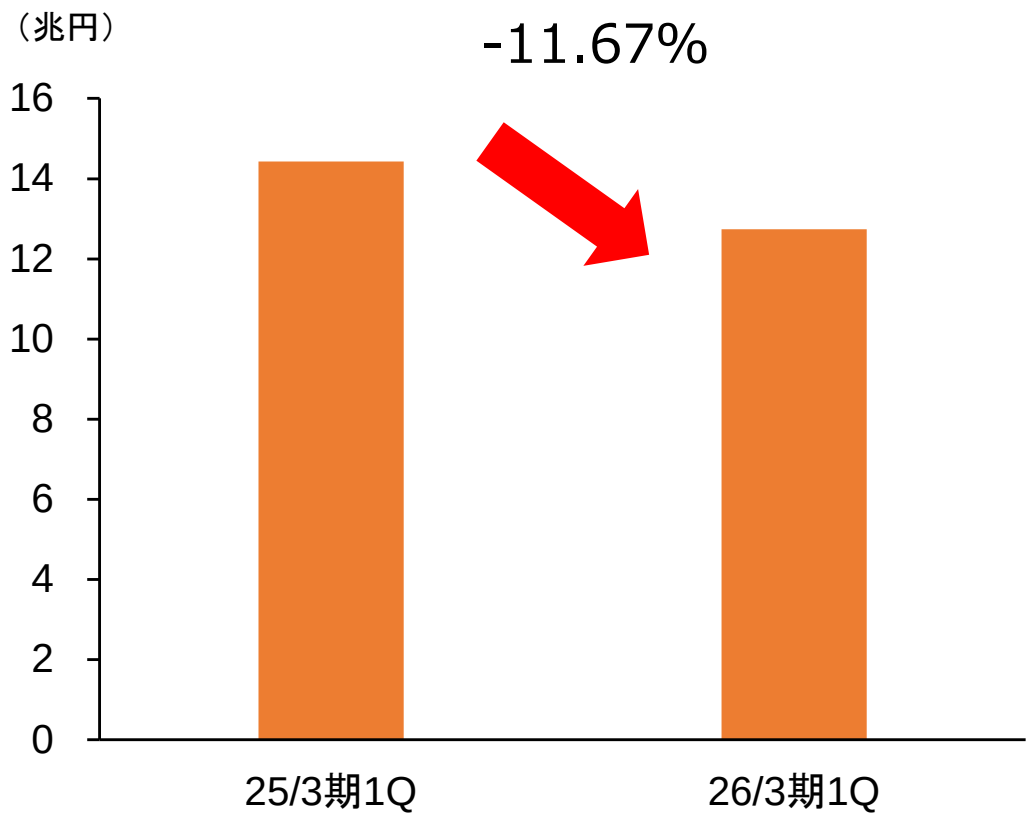
米国株式市場動向と見通し
注目銘柄:　パランティア･テクノロジーズ A（PLTR）
注目銘柄:　アリスタ･ネットワークス（ANET）
米国の国家安全保障力を高める企業に投資妙味（KTOS、MP）
米IT大手はAIインフラ網構築のため巨額投資を継続
注目銘柄:　エヌビディア（NVDA）

26/3期1Qは減収・減益で着地

売上高



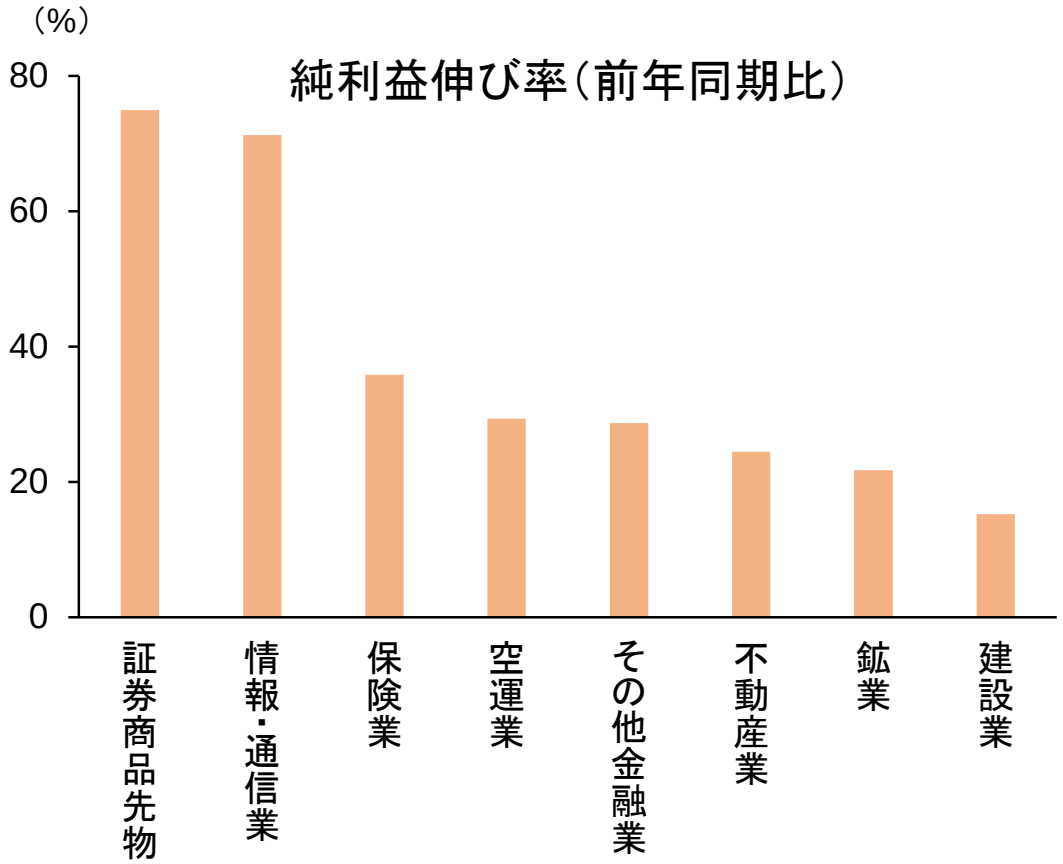
当期利益

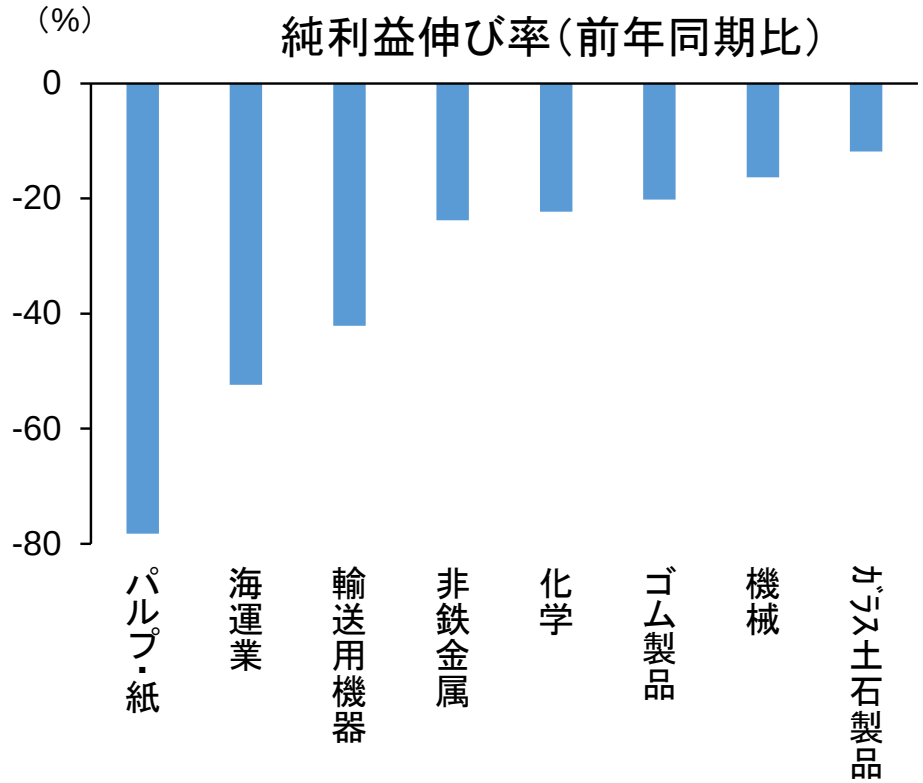


出所：QUICK　作成：岡三証券　8月14日現在
※TOPIX採用銘柄　3月期決算企業　8月14日までに26/3期1Q決算を発表した比較可能な1,141社

26/3期1Qは内需系が良好な着地に

26/3期1Q業種別伸び率　上位･下位



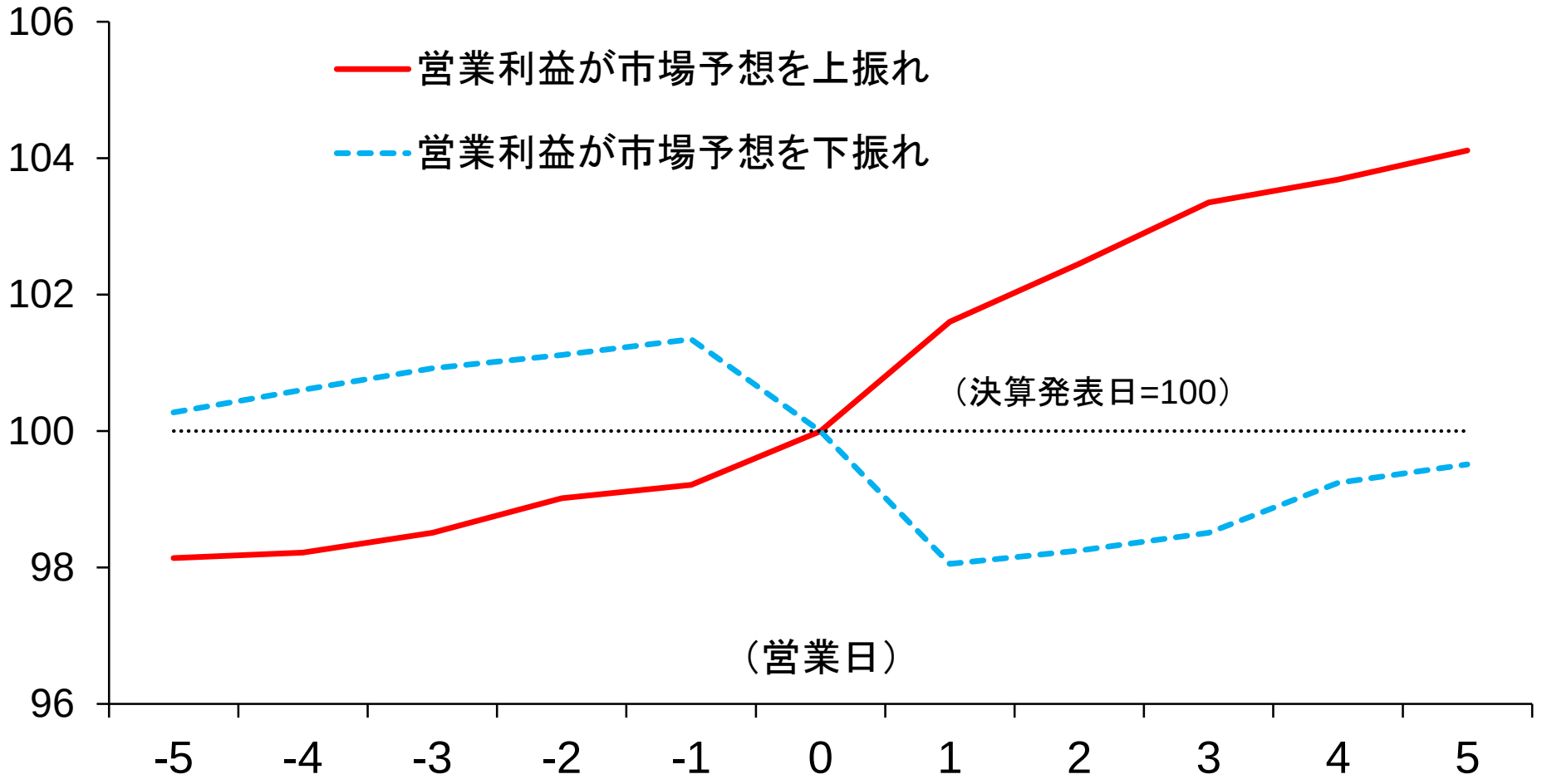


※石油石炭製品、鉄鋼、電気･ガスは赤字

出所：QUICK　作成：岡三証券　8月14日現在
※TOPIX採用銘柄　3月期決算企業　8月14日までに26/3期1Q決算を発表した比較可能な1,141社

足元業績好調な銘柄が株価好反応

対市場予想着地別の平均株価推移（営業利益ベース･1Q）



出所：QUICK　作成：岡三証券　8月12日発表分まで　市場予想はQUICKコンセンサス（3社以上）　ザラ場中に決算発表した企業も決算発表日を0営業日とした

人気テーマ別の主な決算銘柄

	決算発表日	銘柄	26/3期1Q営業利益（百万円）					26/3期通期営業利益（百万円）				
			実績	伸び率（%）	市場予想	乖離率（%）	進捗率（%）	会社予想	伸び率（%）	修正	市場予想	乖離率（%）
データセンター	8月7日	5801 古河電	8,446	139.8	8,300	1.8	15.9	53,000	12.5		53,094	-0.2
	7月31日	5802 住友電	60,301	13.2	46,120	30.7	20.4	295,000	-8.0	↑	293,475	0.5
	8月7日	5803 フジクラ	41,086	68.0	31,320	31.2	28.9	142,000	4.8	↑	142,292	-0.2
	7月31日	6504 富士電機	18,091	4.9	13,420	34.8	14.5	124,500	5.8	↑	116,022	7.3
防衛	7月31日	6503 三菱電	111,972	90.9	79,863	40.2	26.0	430,000	9.7		423,993	1.4
	8月5日	7011 三菱重	68,227	9.5	55,000	24.0	26.2	260,000	5.9		294,182	-11.6
	8月6日	7012 川　重	4,244	-72.4	14,050	-69.8	5.2	82,000	-6.8		87,430	-6.2
	8月6日	7013 IHI	20,889	-12.3	28,067	-25.6	13.9	150,000	4.5		154,027	-2.6
AI・半導体	7月29日	6857 ｱﾄﾞﾊﾞﾝﾃ	123,952	295.7	78,900	57.1	41.3	300,000	31.5	↑	291,779	2.8
	7月31日	8035 東ｴﾚｸ	144,694	-12.7	157,467	-8.1	25.4	570,000	-18.3	↓	720,076	-20.8
	7月25日	7735 スクリン	24,386	-12.2	29,525	-17.4	20.8	117,000	-13.8		124,350	-5.9
	8月7日	9984 ｿﾌﾄﾊﾞﾝｸG	421,819	黒転	100,062	321.6	-	-	-		580,152	-
エンタメ・IP	8月8日	8136 サンリオ	20,198	88.0	14,583	38.5	30.0	67,300	29.9	↑	63,522	5.9
	8月7日	6758 ソニーG	339,955	36.5	283,356	20.0	25.6	1,330,000	4.2		1,378,148	-3.5
	8月5日	7832 ﾊﾞﾝﾀﾞｲﾅﾑ	51,921	17.9	44,174	17.5	35.8	145,000	-19.5		172,626	-16.0
	7月31日	9766 コナミG	27,732	10.3	27,580	0.6	26.2	106,000	4.0		127,171	-16.6

出所：QUICK、会社資料　作成：岡三証券　市場予想は決算発表時点のQUICKコンセンサス　三菱重、川重、ソフトバンクGは純利益を使用　ソニーGは貸株申込制限銘柄　8月15日現在

好決算が相次いだITサービス関連

決算発表日	銘柄	26/3期1Q営業利益（百万円）					26/3期通期営業利益（百万円）			
		実績	伸び率（%）	市場予想	乖離率（%）	進捗率（%）	会社予想	伸び率（%）	市場予想	乖離率（%）
7月31日	2317 システナ	3,516	33.0	2,885	21.9	26.0	13,500	11.9	12,850	5.1
7月30日	2327 NSSOL	8,485	-3.7	8,930	-5.0	19.7	43,000	11.7	43,560	-1.3
7月30日	3626 TIS	16,353	16.3	15,236	7.3	22.4	73,000	5.7	73,876	-1.2
7月28日	4307 NRI	37,246	14.1	35,090	6.1	24.8	150,000	11.2	150,407	-0.3
7月30日	4373 ｼﾝﾌﾟﾚｸｽH	3,213	97.6	2,288	40.4	24.0	13,400	24.0	12,934	3.6
7月23日	4684 ｵｰﾋﾞｯｸ	21,479	15.2	20,890	2.8	24.9	86,200	10.0	86,955	-0.9
7月23日	4733 OBC	5,570	7.5	5,691	-2.1	23.2	24,000	10.4	24,336	-1.4
7月31日	8056 BIPROGY	8,569	30.3	7,946	7.8	20.1	42,600	9.0	43,027	-1.0
7月29日	9719 SCSK	20,111	55.7	16,290	23.5	23.7	85,000	28.6	84,000	1.2
7月31日	9759 NSD	3,557	7.9	3,525	0.9	20.8	17,100	1.5	18,315	-6.6

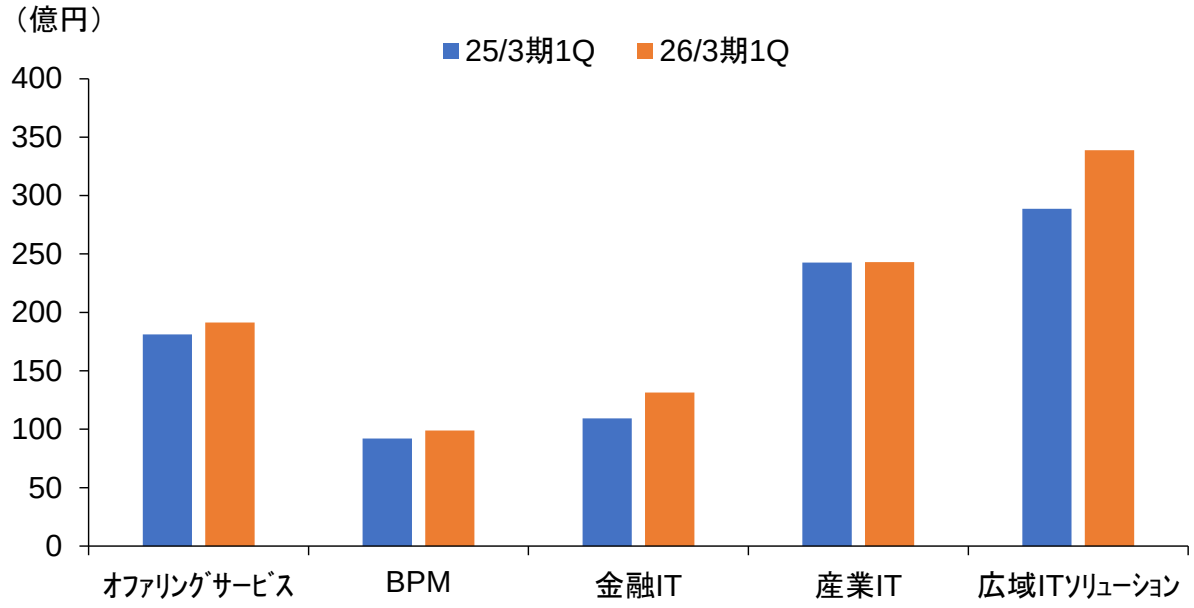
出所：QUICK　作成：岡三証券　市場予想は決算発表時点のQUICKコンセンサス

注目銘柄: TIS（3626）

注目ポイント

1. 26/3期1Qは企業のIT投資需要を取り込み、増収増益を達成
2. 26/3期通期会社計画は据え置きも、営業利益は過去最高を見込む
3. 完全子会社「インテック」の吸収合併を発表（26年7月）。システムと通信網を一体提供へ

▼主要セグメント別1Q受注高の推移



出所：会社資料　作成：岡三証券　※BPM（Business Process Management）

▼株価推移（週足）

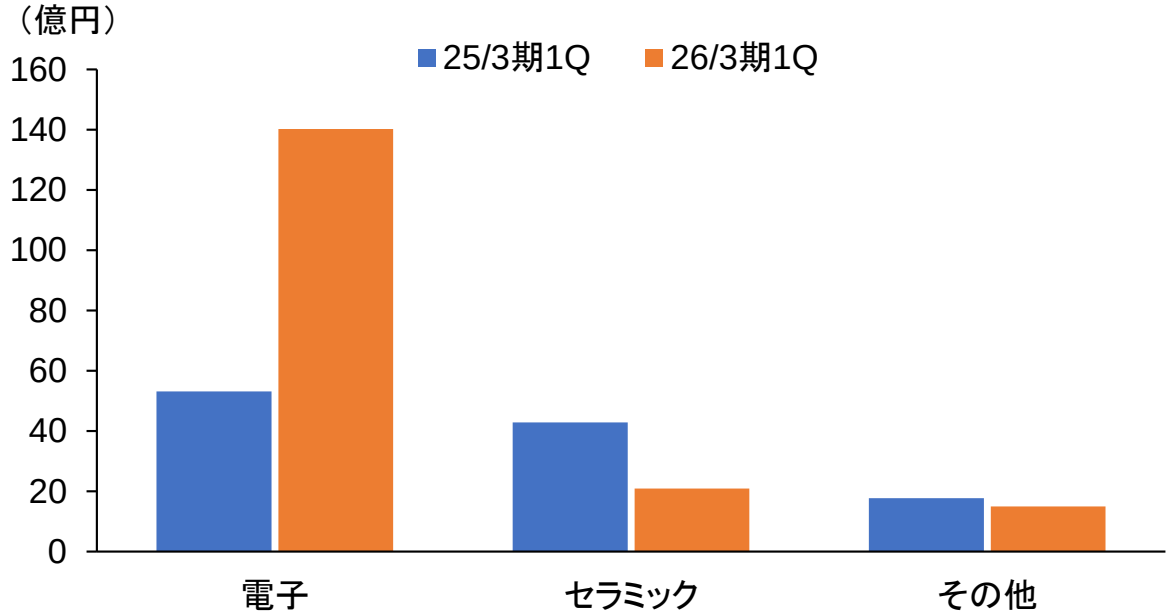
出所：QUICK　作成：岡三証券　8月15日現在

注目銘柄: イビデン（4062）

注目ポイント

1. 26/3期1Qは前年同期比2桁増収増益を達成。パソコン向け苦戦も生成AIサーバー向けが寄与
2. 26/3期中間・通期会社計画を上方修正。生成AI向け製品の好調分を上乗せ
3. 自動車向けセラミック事業の関税の影響は軽微に

▼主要セグメント別営業利益の推移



出所：会社資料　作成：岡三証券

▼株価推移（週足）

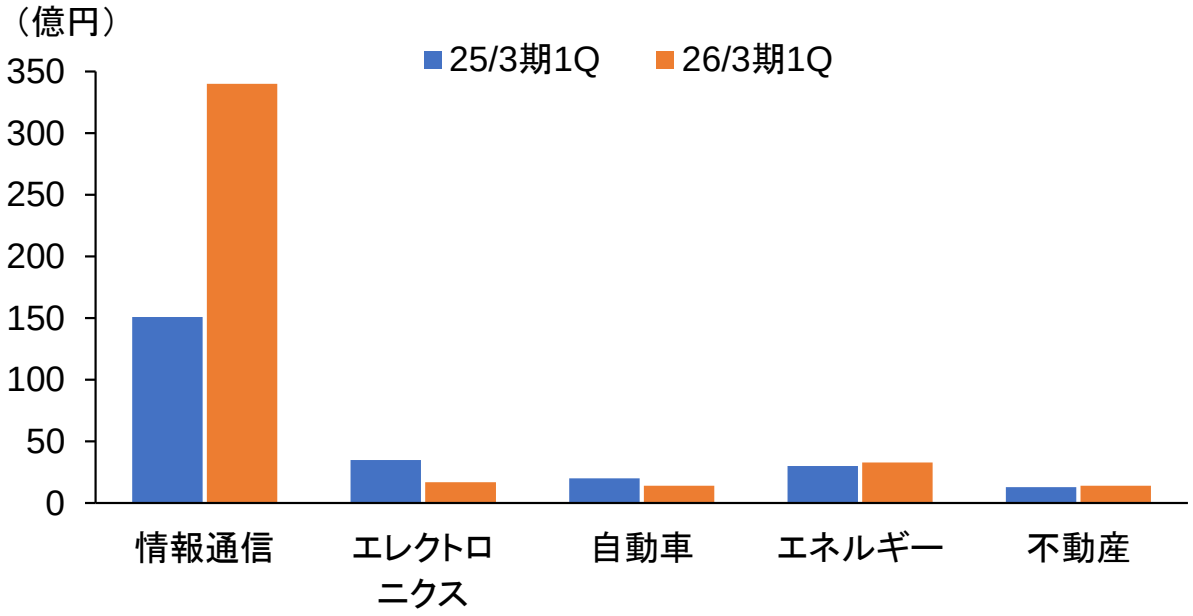
出所：QUICK　作成：岡三証券　8月15日現在

注目銘柄: フジクラ（5803）

注目ポイント

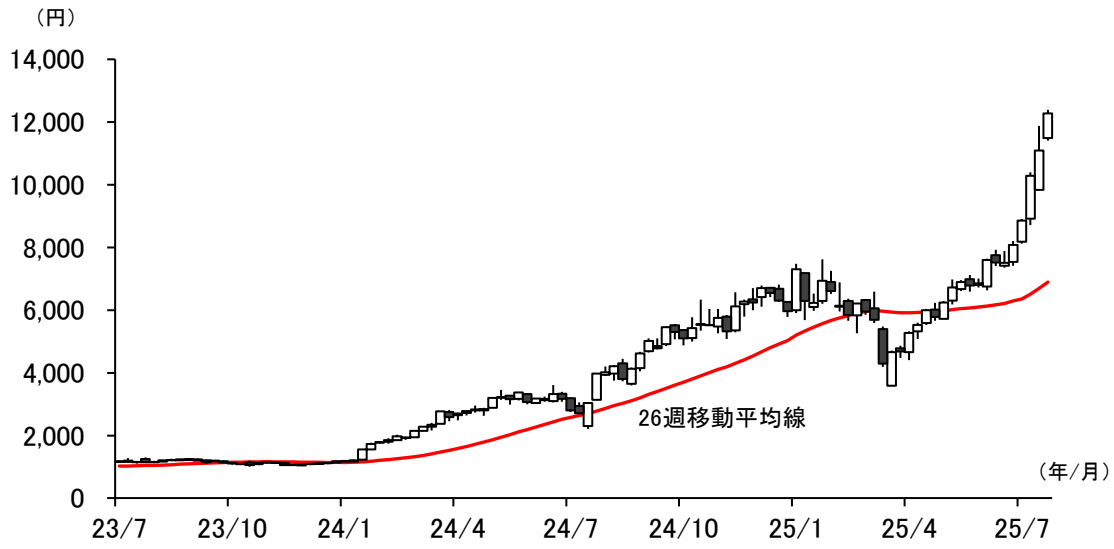
1. 26/3期通期会社計画を上方修正。データセンター向けの需要が想定以上に伸びる
2. 関税の影響額見通しは期初時点の56億円から36億円に引き下げ。価格転嫁も進める
3. 千葉県佐倉市に光ケーブルの工場を建設へ。データセンター向け需要拡大に向けて設備増強を図る

▼主要セグメント別営業利益の推移



出所：会社資料　作成：岡三証券

▼株価推移（週足）



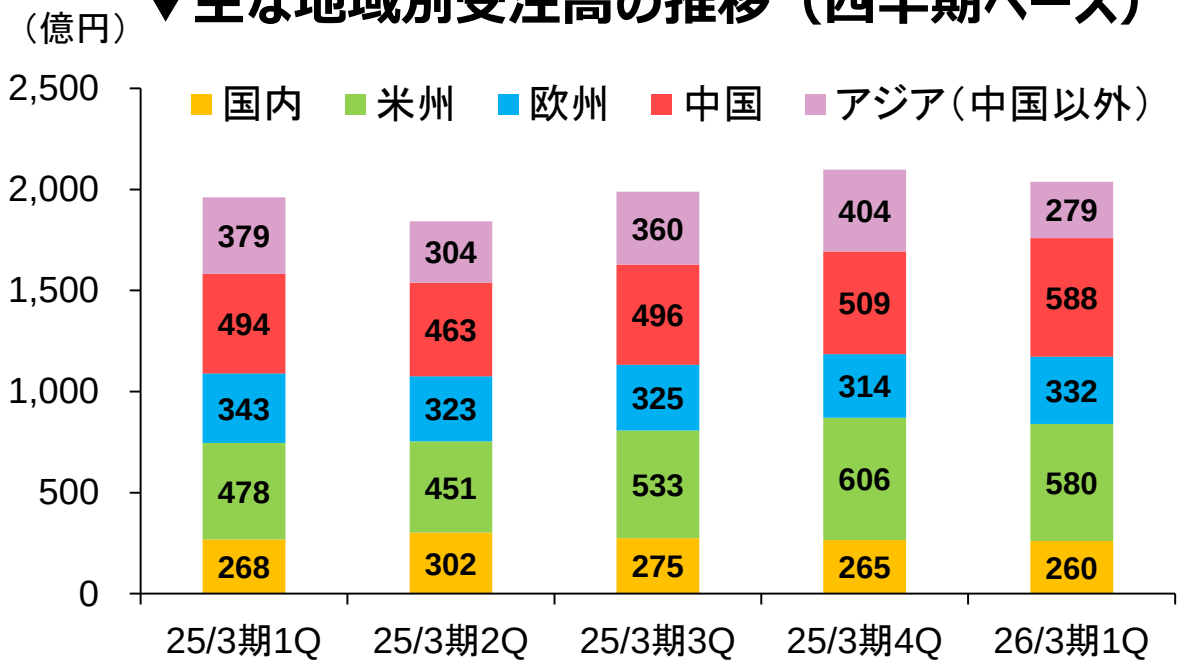
出所：QUICK　作成：岡三証券　8月15日現在

注目銘柄: ファナック（6954）

注目ポイント

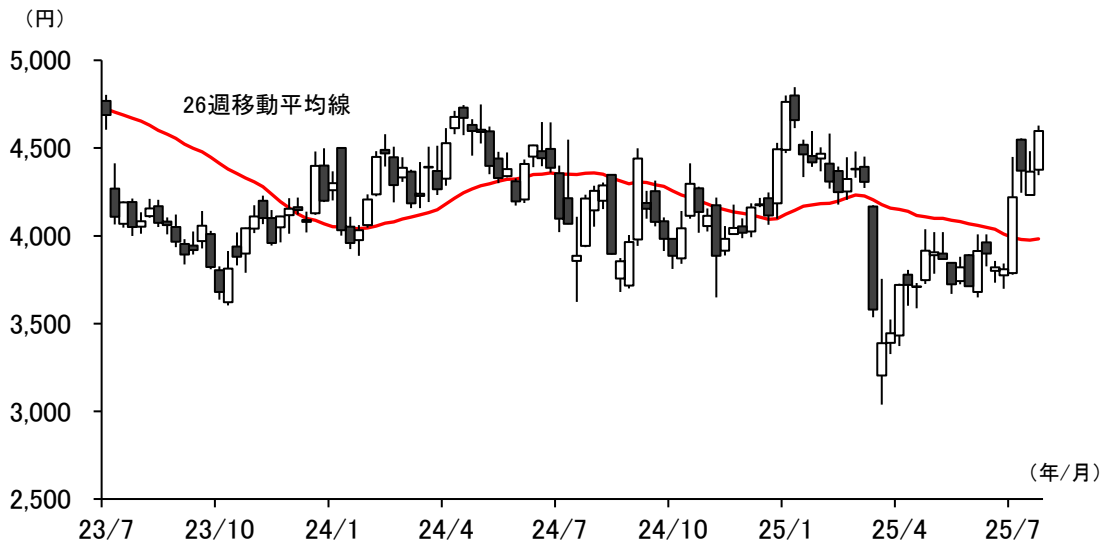
1. 26/3期1Qは前年同期比1%増収、同29%営業増益。同期間としては4年ぶりの増収増益に
2. 26/3期通期会社計画は前期比1%増収、営業利益は微増の見通し。米関税15%を織り込む
3. 26/3期1Qの受注高は前年同期比4%増。中国や米州が伸びる

▼主な地域別受注高の推移（四半期ベース）



出所：会社資料　作成：岡三証券

▼株価推移（週足）



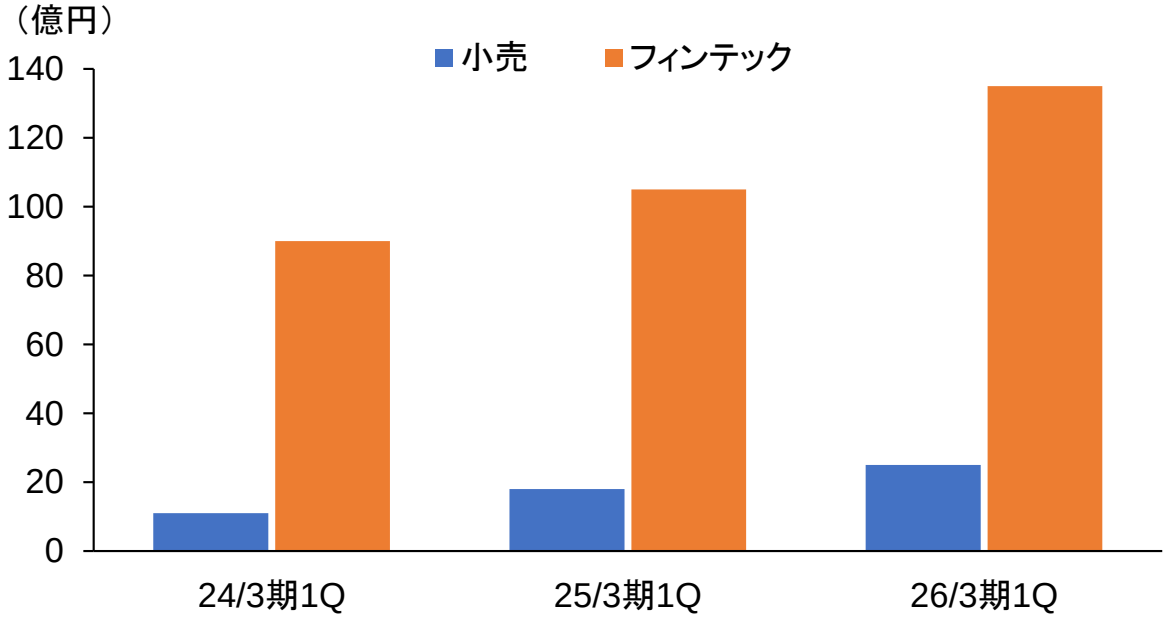
出所：QUICK　作成：岡三証券　8月15日現在

注目銘柄: 丸井G（8252）

注目ポイント

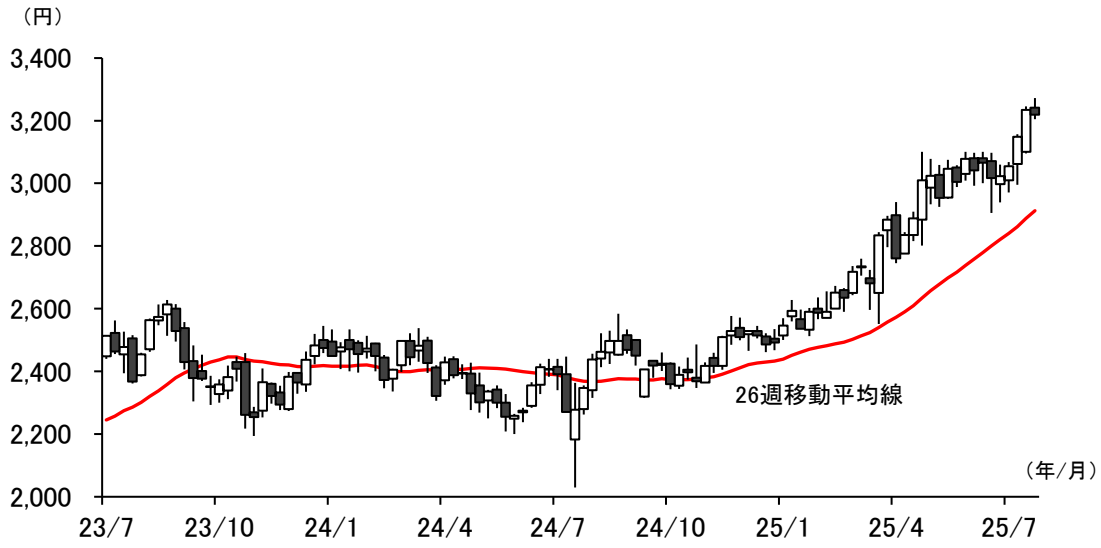
1. 26/3期1Qは前年同期比13%増収、同37%営業増益。営業利益は同期間として過去最高
2. 家賃や公共料金などの定期払いが伸び、クレジットカードの取り扱いが増加
3. アニメキャラなどの「『好き』を応援するカード」の好調が寄与し、カード会員数は過去最高の800万人に

▼主要セグメント別営業利益の推移



出所：会社資料　作成：岡三証券

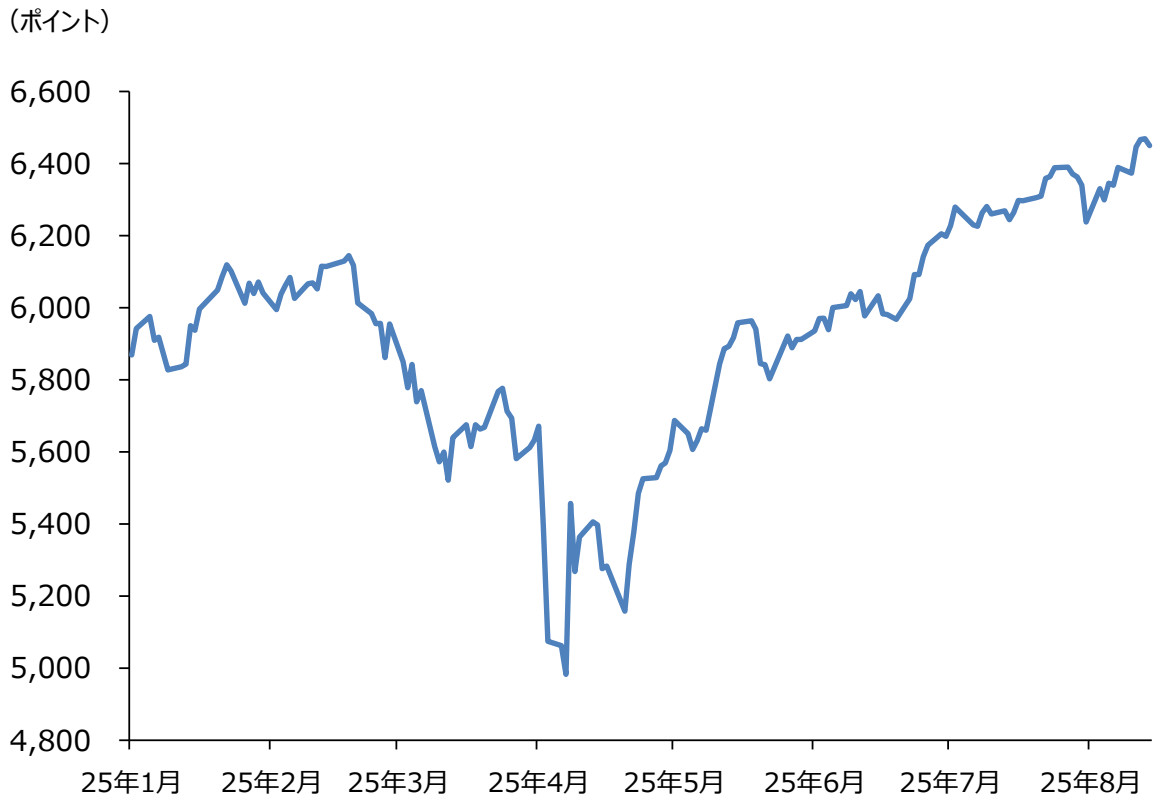
▼株価推移（週足）



出所：QUICK　作成：岡三証券　8月15日現在

米国株式市場動向と見通し

S&P500種株価指数（日次）（期間：2025年1月2日～8月15日）



出所：LSEG Workspace　作成：岡三証券　8月15日現在

ポイント

- 米国は官民が協力してAI開発に全力投球
- 雇用情勢に関する悪いニュースが市場にとって好材料となることを期待する投資家
- リスクを恐れない米国の新世代の個人投資家が相場を下支え

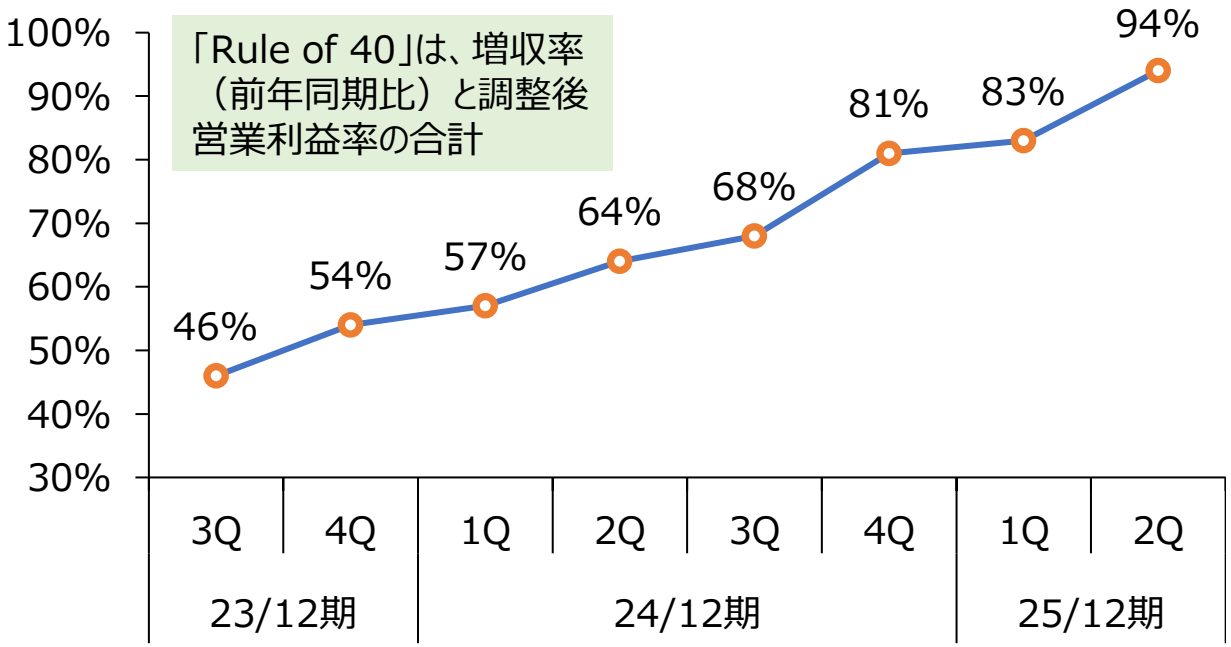
出所：各種資料　作成：岡三証券

注目銘柄: パランティア・テクノロジーズ A（PLTR）

注目ポイント

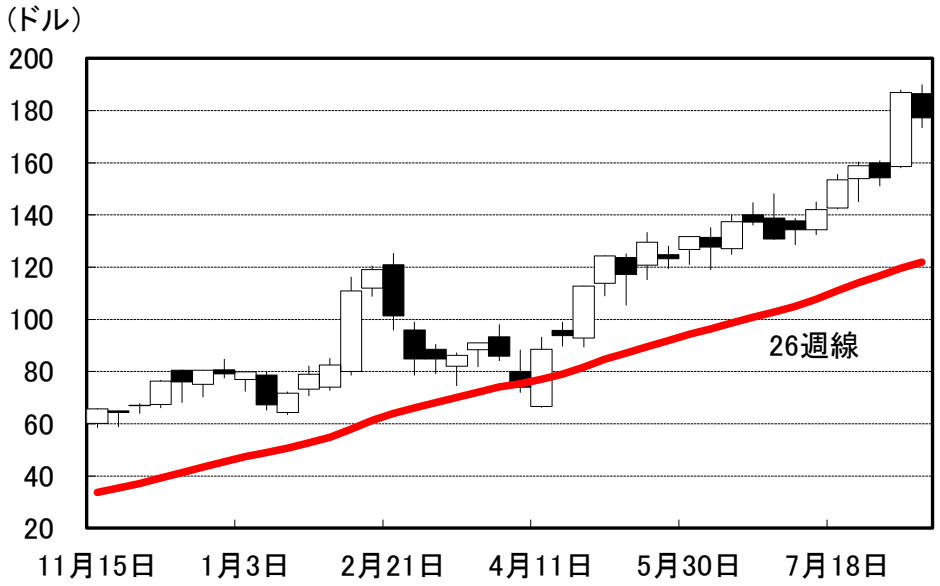
1. 25/12期2Qは売上高が前年同期比48%増、通期の業績見通しを上方修正
2. 顧客別売上高では、政府向けが同49%増、商業向けが同47%増と、いずれも好調
3. 企業の成長性を測る物差しの一つ「Rule of 40（40%ルール）」は高水準を記録

▼Rule of 40の推移



出所：会社資料　作成：岡三証券

▼株価推移（週足）



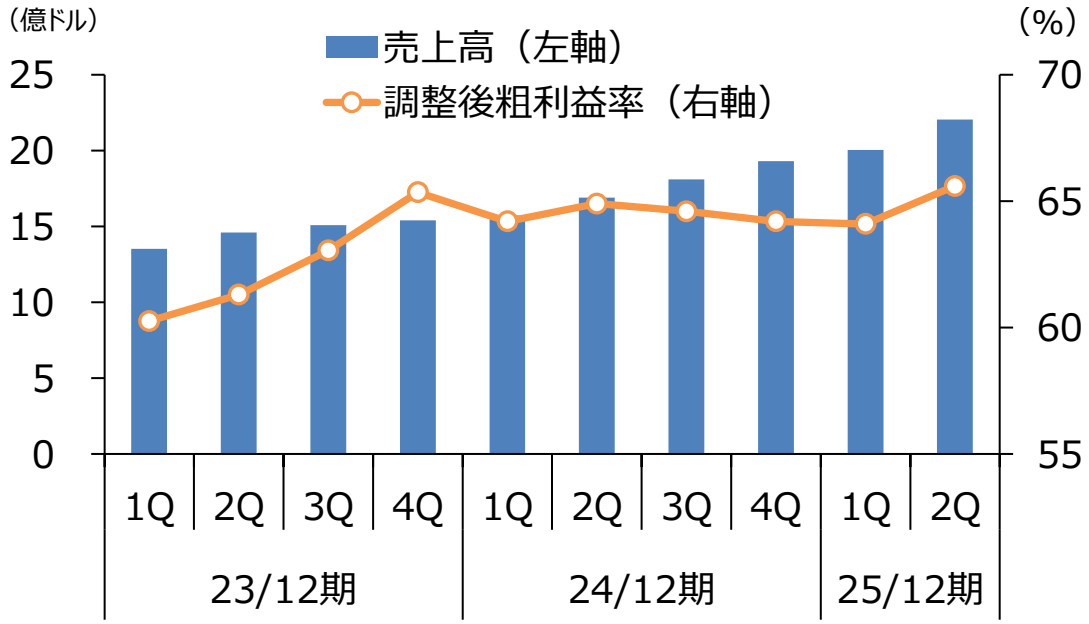
出所：LSEG Workspace　作成：岡三証券　8月15日現在

注目銘柄： アリスタ･ネットワークス（ANET）

注目ポイント

1. 25/12期2Qは売上高が前年同期比30%増、調整後EPSが同38%増
2. 25/12期通期の売上高目標を従来の前期比約17%増から、同約25%増に引き上げた
3. トランプ大統領がデータセンター建設許認可の迅速化に関する大統領令を発令したことも追い風に

▼売上高･調整後粗利益率の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

▼株価推移（週足）

出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 8月15日現在

米国の国家安全保障力を高める企業に投資妙味

クラトス・ディフェンス＆セキュリティ・ソリューションス（KTOS）

1. 無人航空機ドローンシステムなどを手がける
2. 米国防総省改革が追い風に
3. 25/12期通期の業績見通しを上方修正

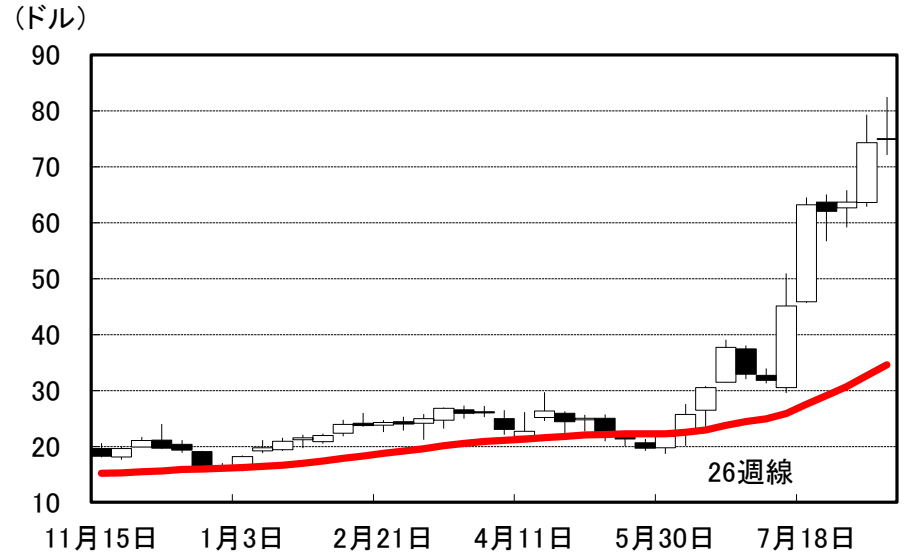
▼株価推移（週足）

出所：LSEG Workspace　作成：岡三証券　8月15日現在

MPマテリアルズ A（MP）

1. 北米最大級のレアアース鉱山を所有
2. 米国防総省とレアアース磁石の供給契約を締結
3. 米アップルとスマホ向けレアアース磁石などを供給する契約を締結

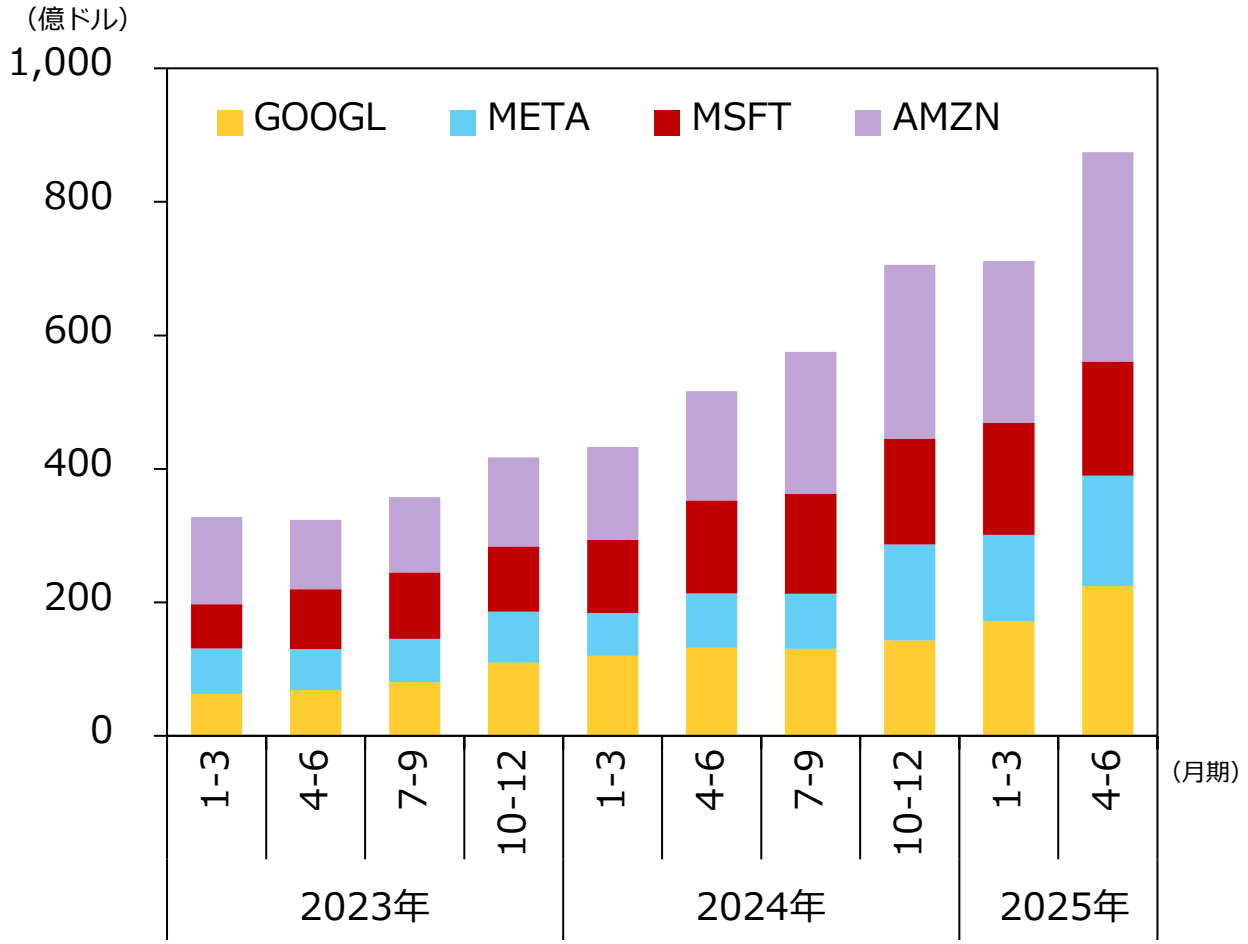
▼株価推移（週足）



出所：LSEG Workspace　作成：岡三証券　8月15日現在

米IT大手はAIインフラ網構築のため巨額投資を継続

米IT大手4社*の設備投資額の推移



出所：LSEG Workspace　作成：岡三証券
*IT大手4社はアマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、マイクロソフト

米IT大手4社の設備投資計画

- MSFT：26/6期1Q（7-9月期）設備投資額（会社計画）300億ドル以上
- GOOGL：25/12期通期の設備投資額（会社計画）約850億ドル
- META：25/12期通期の設備投資額（会社計画）最大720億ドル
- AMZN：25/12期下半期の設備投資額（会社計画）約600億ドル

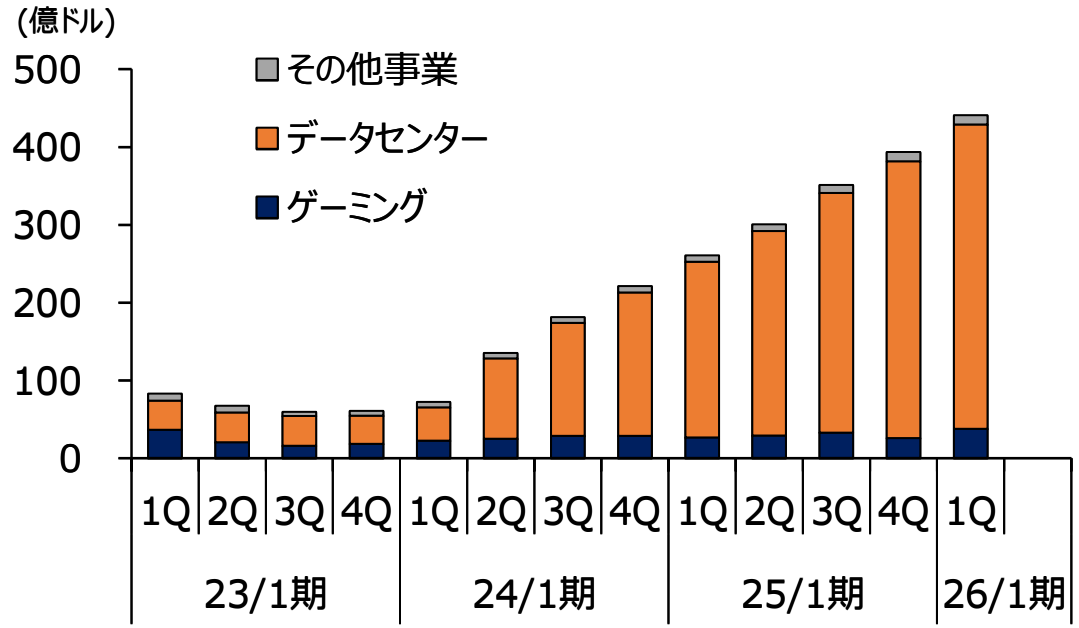
出所：各種資料　作成：岡三証券

注目銘柄: エヌビディア（NVDA）

注目ポイント

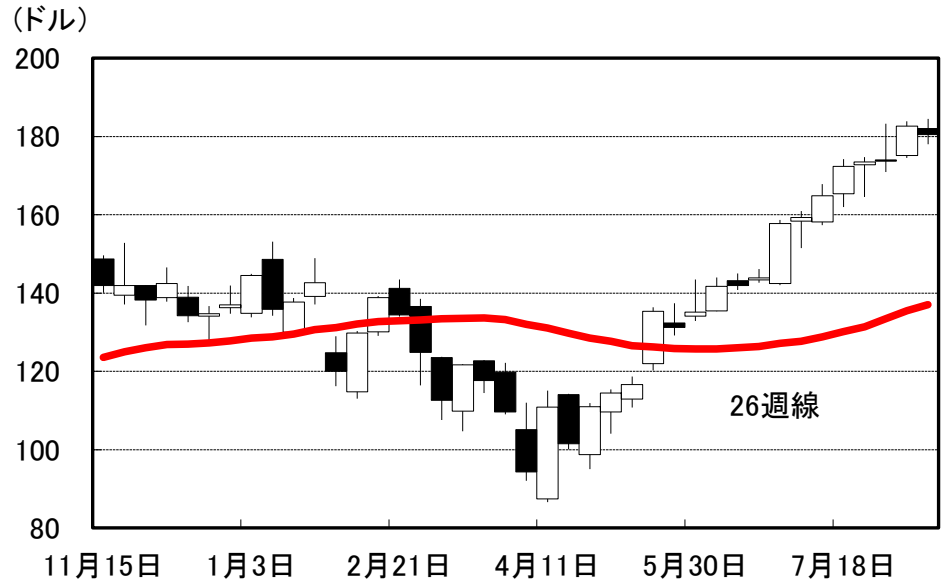
1. データセンター向けやゲーム向けの半導体（GPU）を開発。AI半導体で約7割のシェアを握る
2. データセンター部門では、AI推論向けの次世代GPUアーキテクチャ「Blackwell」の量産を開始
3. 世界で初めて株式時価総額を4兆ドルの大台に乗せた

▼事業別売上高の推移



出所：会社資料　作成：岡三証券

▼株価推移（週足）



出所：LSEG Workspace　作成：岡三証券　8月15日現在

重要な注意事項

免責事項

・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。
・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(https://www.okasan.co.jp/)をご参照ください。

＜有価証券や金銭のお預かりについて＞

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手続料をいただきます。
お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株式＞

・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金が変動し、損失が生じるおそれがあります。

＜債券＞

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

＜個人向け国債＞

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
・個人向け国債は、安全性の高い金融商品でありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

＜転換社債型新株予約権付社債（転換社債）＞

・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

＜投資信託＞

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
　お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
　保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%（税込み）程度）
　換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
　その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

＜ファンドラップ＞

<u>手数料等の諸費用について</u>

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

<u>主な投資リスクについて</u>

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。
・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

＜信用取引＞
信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

〇2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
〇金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。
〇自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】
・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。

・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。
本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年7月改定）